

## 2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月7日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東  
 コード番号 4394 URL https://www.corporate.exmotion.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三上 宏也 TEL 03 (6420) 0019  
 兼経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年11月期第1四半期の業績 (2022年12月1日～2023年2月28日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	267	8.9	61	58.8	64	66.3	44	66.4
2022年11月期第1四半期	245	△5.1	38	△18.8	38	△19.0	26	△18.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	14.96	14.71
2022年11月期第1四半期	9.04	8.85

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	1,685	1,584	94.0
2022年11月期	1,711	1,589	92.8

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 1,584百万円 2022年11月期 1,589百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期 (予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年11月期の業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	552	9.7	86	△0.4	89	2.3	62	3.2	21.05
通期	1,173	12.0	226	22.4	230	23.9	159	18.8	53.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期1Q	2,971,300株	2022年11月期	2,963,800株
② 期末自己株式数	2023年11月期1Q	55株	2022年11月期	55株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期1Q	2,964,878株	2022年11月期1Q	2,947,843株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(セグメント情報等) .....	5
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される中で、一部に弱さが見られるものの、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られました。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めが続く中で、物価上昇、供給面での制約や金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社の事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、引き続き、製造業におけるソフトウェアの重要性が高く、高付加価値の支援が必要とされています。製造業全般において、ソフトウェア開発需要が多く、特に自動車業界における電動化や自動運転をはじめとするCASE領域では、ソフトウェアの大規模・複雑化が進んでおり、ソフトウェア開発の旺盛な需要が継続しております。また、ソフトウェア・ファーストの実現に向けて、人材の確保とリスキリングが急務と考えております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、CASEやソフトウェア・ファーストなど、最新の技術課題や製造業DXを中心に受注を伸ばし、堅調に推移しました。また、「Eureka Box」（ユーリカボックス）は、リスキリング需要の高まりを背景に、順調に推移しました。加えて、上流開発工程からの品質向上サービス「シフトレフト」ソリューションの開発・提供に向けて、2023年2月1日付で、「エクスマーシオン、バルテス株式会社と業務提携を締結」を公表いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高267,282千円（前年同期比8.9%増）、営業利益61,284千円（同58.8%増）、経常利益64,282千円（同66.3%増）、四半期純利益44,357千円（同66.4%増）となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,621,299千円となり、前事業年度末に比べ25,507千円減少いたしました。これは主に増収に伴い売掛金及び契約資産が19,327千円増加した一方で、配当金及び法人税等の支払に伴い現金及び預金が51,017千円減少したことによるものであります。固定資産は64,423千円となり、前事業年度末に比べ628千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が2,392千円増加した一方で、減価償却に伴い有形固定資産が328千円、無形固定資産が2,693千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,685,722千円となり、前事業年度末に比べ26,135千円減少いたしました。

#### （負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は101,374千円となり、前事業年度末に比べ21,234千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が13,452千円増加した一方で、法人税等の支払に伴い未払法人税等が9,493千円減少したことと、その他に含まれる未払費用が10,357千円、預り金が21,505千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は101,374千円となり、前事業年度末に比べ21,234千円減少いたしました。

#### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,584,348千円となり、前事業年度末に比べ4,901千円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が44,357千円増加した一方で、剰余金の配当に伴い利益剰余金が50,383千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は94.0%（前事業年度末92.8%）となりました。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の業績予想については、2023年1月13日の「2022年11月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,459,661	1,408,643
売掛金及び契約資産	179,792	199,120
仕掛品	113	414
貯蔵品	20	18
その他	7,218	13,103
流動資産合計	1,646,806	1,621,299
固定資産		
有形固定資産	15,938	15,610
無形固定資産	22,408	19,714
投資その他の資産	26,705	29,098
固定資産合計	65,052	64,423
資産合計	1,711,858	1,685,722
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	35,657	26,164
賞与引当金	—	13,452
その他	86,951	61,757
流動負債合計	122,609	101,374
負債合計	122,609	101,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	449,509	450,085
資本剰余金	440,509	441,085
利益剰余金	699,128	693,102
自己株式	△67	△67
株主資本合計	1,589,080	1,584,205
新株予約権	169	142
純資産合計	1,589,249	1,584,348
負債純資産合計	1,711,858	1,685,722

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	245,474	267,282
売上原価	132,605	137,379
売上総利益	112,868	129,902
販売費及び一般管理費	74,272	68,618
営業利益	38,595	61,284
営業外収益		
受取利息	6	7
未払配当金除斥益	55	41
助成金収入	—	2,950
その他	0	0
営業外収益合計	62	2,998
経常利益	38,658	64,282
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	38,658	64,282
法人税、住民税及び事業税	15,936	22,959
法人税等調整額	△3,931	△3,034
法人税等合計	12,004	19,924
四半期純利益	26,653	44,357

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （重要な後発事象）

## （取得による企業結合）

当社は、2023年3月27日開催の取締役会において、日の出ソフト株式会社（以下、日の出ソフト社）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2023年3月28日付で株式取得の手続きが完了しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日の出ソフト株式会社

事業の内容 ソフトウェアテスト請負、技術者派遣、コンサルティング

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、高品質なソフトウェア開発のコンサルティング事業を主軸とし、製造業のお客様を中心に、その技術参謀として、ソフトウェア開発における課題解決を支援しております。

一方、日の出ソフト社は、ソフトウェア・システムのテスト業務と品質管理業務を専門とし、高度なテスト計画、設計、効率的なテスト実施と品質管理業務を遂行し、高品質なソフトウェア・システムの実現に貢献しております。

本取引は、品質と効率を両立する日の出ソフト社の高い技術力を生かすことで、当社が今年度注力しているソフトウェア検証業務を遂行する体制を強化しさらなる事業規模の拡大を図るために、当社が日の出ソフト社の全株取得を行い、同社をグループ会社化することとなりました。

これらにより、当社グループとしてソフトウェアの課題解決に向けて、安定したリソースの確保とグループとしてのブランド力向上、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

## (3) 企業結合日

2023年3月28日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式の取得により、日の出ソフト社の議決権を100%取得したためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先との守秘義務により開示を控えさせていただきますが、公正妥当な金額にて取得しております。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 28,478千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。